

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 関市

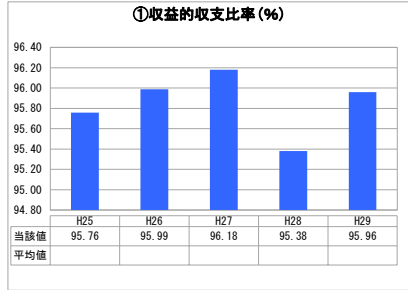
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	23.79	78.33	2,320

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
89,444	472.33	189.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,184	5.70	3,716.49

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



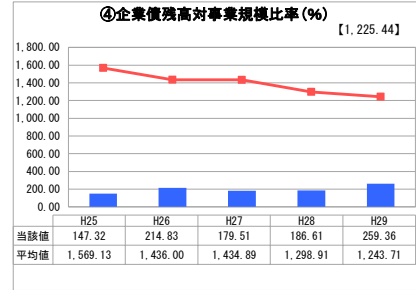
「単年度の収支」



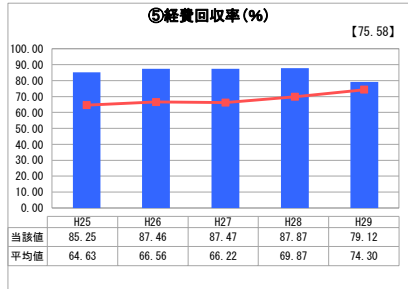
「累積欠損」



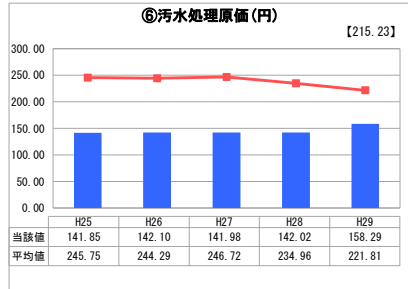
「支払能力」



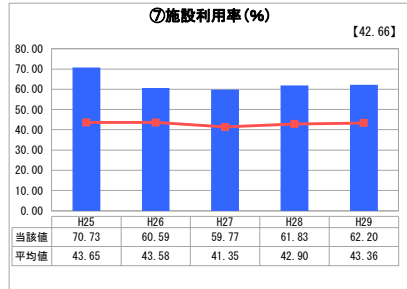
「債務残高」



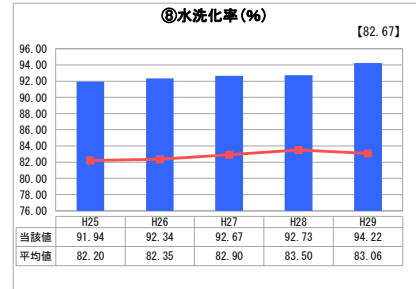
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

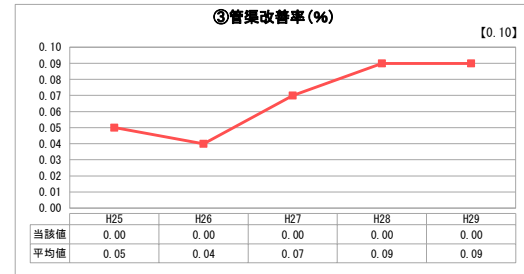
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成24年7月の使用料改定により収益的収支比率と経費回収率は改善されてきたが、どちらも100%には達しておらず、また一般会計に依存している状況のため、今後も経費削減を図りつつ、使用料の改定を検討していく必要がある。

企業債元金償還金の財源のほとんどを一般会計に依存しているため、経費削減と収入増を図り、一般会計繰入金を減らしていくべきである。

汚水処理原価は類似団体や全国の平均値よりは低いものの、今後の接続率の向上は期待できないため、投資の効率化や施設管理費の削減により、いっそうの低減に努める。

施設利用率は類似団体や全国の平均値より高くなっているが、将来の汚水処理人口の減少に備えるため、施設の縮小・統廃合についても検討が必要である。

水洗化率は類似団体や全国の平均値よりは高くなっているが、更なる向上に努める。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道は、一番古いもので平成4年度から供用開始しておりまだ新しいため、現状では管渠の更新は行っていないが、今後は処理場施設も含め改築等の必要性を把握し、計画的な更新を検討する必要がある。

全体総括

施設整備はほぼ完了しているため、維持管理を中心に運営していくとともに、経費削減、使用料改定等により、一般会計繰入金を減らし、健全で効率的な経営となるよう努めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。